

(案)

沖縄県立宮古特別支援学校給食及び舎食調理業務等委託契約書

沖縄県立宮古特別支援学校 校長 濱元 伸（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）とは沖縄県立宮古特別支援学校の給食及び舎食に係る調理業務等の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総 則）

第1条 甲は、沖縄県立宮古特別支援学校の学校給食及び舎食調理業務等（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は別に定める甲の調理業務等委託に関する仕様書に基づきこれを受託する。

（契約の期間）

第2条 この契約期間は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までとする。（本契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約であり、翌年度以降において当該契約において当該契約に係る予算について減額又は削減があった場合は、当該契約は解除することができるものとする。）

（衛生管理）

第3条 乙は、衛生管理に万全の注意を払い、常に誠意を持って良心的に本契約の遂行に努めなければならない。

（委託業務の履行場所）

第4条 委託業務の内、調理業務履行場所は、
（1）学校給食については沖縄県立宮古特別支援学校調理場とする。
（2）舎食については乙の管理する調理場、配送先は沖縄県立宮古特別支援学校内寄宿舎とする。

（委託業務の範囲）

第5条 委託業務の通常範囲は次のとおりとし、範囲外の業務については、その都度甲・乙誠意を持って協議するものとする。
（1）甲の給食及び舎食調理に関する業務。
（2）食事の配送及び食器類の回収業務。
（3）調理器具類、食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務。
（4）食缶・食器類の提供。
（5）調理施設、設備の保守管理に関する業務。

（給食及び舎食材料・献立の作成）

第6条 給食に係る献立作成等については甲（学校栄養士）が行い、舎食に係る献立作成、食材料の発注等については乙の責任において行うものとする。また、乙は甲の指示に従い調理業務等に従事する。

（調理業務等委託料及び経費の内訳）

第7条 甲は、調理業務等委託料として、
総額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 (内消費税額〇〇,〇〇〇,〇〇〇円)
年額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 (内消費税額〇〇,〇〇〇,〇〇〇円)
月額 〇,〇〇〇,〇〇〇円 (内消費税額 〇〇〇,〇〇〇円)

を乙に支払うものとする。

(注) 「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 消費税額及び地方消費税額は、将来においてその税率が変更された場合には、甲乙で協議し変更契約書をもって、当該変更後の税率に基づき増額または減額されるものとする。

3 乙は、毎月分の委託料を翌月初めに甲へ請求し、甲は、請求書受領後30日以内に乙の指定する銀行口座に振り込むものとする。

4 経費の内訳については、人件費・献立料・配送料・検診料・検便料・給食保険料・維持管理費・食缶、食器類等の提供とする。(仕様書参照)

(契約保証金)

第8条 契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101号第2項の規定に該当する場合は免除する。

(食缶・食器類の保管、提供)

第9条 乙は甲から預かり受けた食缶・食器類、厨房備品について、乙の過失により破損及び紛失、故障した場合には乙の負担とする。

甲は乙から提供を受けた食缶・食器類について、甲の過失により破損及び紛失した場合には甲の負担とする。

(受託要件)

第10条 乙は、次の要件を満たし、かつ維持していなければならない。

- (1) 県内の学校・病院・社会福祉施設の1回あたり50食以上の集団給食を5か年以内に受託した実績があること。
- (2) 宮古保健所管内の受託施設において、過去5か年間に営業停止命令5日以上の中毒事故がないこと。

(守秘義務)

第11条 乙または乙の従業員は、甲の定める規則を遵守するものとし、委託業務にて知り得た甲及び利用者の内部事項について、第三者に漏洩してはならない。

別紙、個人情報取扱特記事項を遵守するものとする。

(禁止事項及び権利義務の譲渡禁止)

第12条 乙は、書面により甲の承諾を受けた場合を除き、第三者に対して、委託業務の運営の全部または一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生ずる権利義務を譲渡してはならない。

(損害賠償)

第13条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、甲または利用者に損害を与えた場合は、その一切の損害を賠償する。

(契約の解除)

第14条 甲は、乙が次の各号いずれかに該当したときは、いつでもこの契約を解約する事ができる。

- (1) 乙がこの契約の定めに重大な違反をしたとき。

- (2) 飲食物の内容、衛生またはサービス等の著しい不良、管理の放漫等により、乙の委託業務を不適格と甲が認めたとき。
- (3) 乙の責に帰すべき事由により、乙が営業処分を受けたとき。
- (4) その他乙に著しく不都合な行為が生じたとき。
- (5) 契約期間の途中で解約された時の委託料の額は、月額契約金額を、当該月の喫食基本日数で除して得た額に、喫食実施日数を乗じて算定した額とする。
- (6) 翌年度以降、本契約における歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は、予算の範囲内における変更契約を契約締結者にて協議し、合意に至らず本契約の継続が困難であると判断される場合。

(排除対象者と判明した場合の契約解除)

第 15 条 甲は次の各号に乙が該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
- (2) 暴力団(暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 16 条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。)及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2. 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 17 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。甲は、県が行うあらゆる事業からの効果的な暴力団排除対策推進に基づき、乙が別紙(排除対象者)と判明した場合は契約を解除できる。

(解約に伴う補償等)

第 18 条 甲は、前条の定めに基づき契約を解約したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(乙の業務従事者の災害に対する措置)

第 19 条 乙は、委託業務の履行に関して生じた乙の委託業務従事者の災害については、全責任を持って措置し、甲は何ら責任を負わない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 20 条 乙は、委託業務従事者に係る労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定その他による労務に関する一切の法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関する必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 21 条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(乙の業務従事者の規律維持)

第 22 条 乙は、乙の委託業務従事者の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲が乙の委託業務従事者について不適当と認めるときは、甲乙協議のうえ善処するものとする。

(協議事項)

第 23 条 この契約に定めない事項及びこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた場合は、その都度誠意を持って協議にあたる。

この規約締結の証として本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 住 所 宮古島市平良字狩俣 4005 番地 1
氏 名 沖縄県立宮古特別支援学校
校 長 濱元 伸 印

乙 住 所
氏 名 印

別紙 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第 1 項 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第 2 項 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（適正管理）

第 3 項 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（作業場所の特定）

第 4 項 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

（収集の制限）

第 5 項 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第 6 項 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第 7 項 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資

料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(業務従事者への周知)

第 8 項 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(再委託の禁止)

第 9 項 乙は、この契約による個人情報取扱業務については自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りでない。

(資料等の返還等)

第 10 項 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第 11 項 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

(事故発生時における報告)

第 12 項 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第 13 項 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損

害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。

(注) 1 「甲」は実施機関、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。